

# 日本型システムの特異性と普遍性

吉田 和 男 (京都大学)

YOSHIDA Kazuo

## 1 はじめに

今日、日本型システムに対する関心が世界的に強くなっている。これは日本経済の発展の驚異だけでなく、これにともない、経済摩擦を引き起こすなど、世界でのプレゼンスの大きさがそうさせている。いわゆる近代化に成功した日本は、世界を支配したヨーロッパに対して本格的に対抗した唯一の存在であった。その挑戦のピークとなった大東亜戦争に敗北することで、その矛先を経済面に集中することとなった。そこで、経済大国となった日本の経済的プレゼンスが再び世界からも注目を集めることになる。

経済的に世界が一体化する中で、経済システムの違いが引き起こす問題が注目される。その意味で、日米構造協議は画期的な国際協議であり、日米間での経済システムの相違が議題となった。この相違に対する関心は米国の貿易不均衡と相互主義の高まりによって大きく影響され、リビジョニストとよばれるグループは日本経済が異質であることを主張する。そして、日本のシステムが閉鎖的であり、報復をもって市場をこじ開けるべきという主張となる。日本に対して、米国と同等の開放的なシステムに改革することを要求すべきであるという考えが強く出される。日本経済は世界経済に大きな比重を占め、これまでの欧米型の伝統的なシステムだけで構成されていた世界経済へ侵入した異質なシステムと見なされている。

一方では、欧米以外では唯一の例外として近代化を早い時点で成し遂げ、非ヨーロッパ人としては唯一世界的な戦争を行い、唯一経済大国になった日本に対する見方は異星人（エイリアン）であると同時に、その特殊な発展形態の実現者として関心を引く。そして、シンガポールのリー・クワンユー元首相の「ルック・イースト」として、日本型システムの導入を図る国々が生まれ、それによって大きな経済的成果を上げたアジア諸国も出てくる。

しかしながら、閉鎖的な日本型経済システムがそもそも不正であるから、その是正が必要であるという主張は、まるで社会的に不適切な犯罪者を矯正すべきというような発想である。また、伝統的な経済学が持っている価値観を無意識の内に押し付ける要求していることになる。元々、典型的な資本主義経済は多様な価値観を許容できる優れた性質を持っているが、これもシステム間での相克が強くなれば、限界があることに留意する必要がある。

世界は様々な経済社会システムを持っている。例えば、中国、インド、アフリカ、アラブなどの経済を見ても欧米とは大きく異なっている。また、欧米各国の経済システムも吉田（1993B）で示されるように、アメリカとヨーロッパの間にもまた、その差異は少ないもののヨーロッパ各国間でも経済システムの相違が存在する。吉田（1994A）にも示されるように、各国で価値体系

が異なり違いがあり、システムの作り方が異なるのは当然である。価値体系の著しく異なる日本人には欧米のシステムの理解が難しいところが少なくないのと同様、欧米には日本型システムの理解が難しいのは自然なことである。日本が非常に長期に渡って独自の歴史を展開してきたことは、欧米と異なったシステムを作ったとしても不思議はない。日本型システムを欧米の伝統的な社会科学で分析しようとしても無理があるのやむをえない。これを分析するためには独自の方法が必要になる。

## 2 日本型システムの特徴

日本の高度経済成長を達成させ、石油危機や円高を乗り越えてきた日本型経済システムはこれまで大きな賞賛を浴びてきた。一方では、貿易摩擦の原因となり、また、日本人にも会社人間を生むものとして批判の対象ともなっている。このシステムは欧米の経済システムと多くの異なった特徴的な側面を持っており、Abegglen (1958) や Drucker (1971) が優れたシステムとして終身雇用、年功序列、企業内組合という日本型経営システムを指摘する(筆者の考えは、吉田(1993 A)において整理されている)。

しかし、これらの“システムの上の特殊性”は経済システムにのみ限るものではない。例えば、政治システムにおいても同様である。日本は欧米と同じ議会制民主主義体制ではあるが、内容的には大きな差異がある。長い期間、自民党が政権をとり、社会党が野党として批判するという形を続けてきた。連立政権の成立により大きく変わったが、日本型政治システムの特異性は必ずしも変わっていない。政権政党であった自民党は派閥単位で行動し、ポストと利権の配分を行ってきた。そして、そこではボスが支配し、ボスの持ち回りで首相が選出された。ほとんどのポストは年功序列(当選回数)で決められる。選挙ではほとんど意味のない公約しか行わないために、実際の政策は官僚が決めることになる。法律案のほとんども官僚によって企画立案される。そして、国会ではそれがほとんど修正されないで成立していた。

そして、長老支配、トップのリーダー・シップの欠如が政治の基本であり、これは与党内の全員一致の原則や採決について野党の合意を必要とするという西洋民主主義では考えられない制度が存在していた。これは中選挙区制度という欧米に例のない選挙制度をとったことによるのであるが、これも逆にみれば、日本人の争いを好まない性向によるのかも知れない。中選挙区制度はまさに大正14年に、当時の護憲三派内閣を構成する政党の候補者がまんべんなく当選することを目的に作られた。この結果、農業などに典型的に見られるように少数者の利益を求め少数が支配する政治となり、政治家の主たる仕事が地元への過度の利益誘導や公共投資の政治的配分となる。そして、巨額の選挙費用がかかり、これを調達するために利権配分を行うという矛盾を繰り返すことになる。

行政の実行者である官僚組織も特異である。法案の政府による起案、法的根拠のない行政指導、稟議制度、首相のリーダーシップの欠如、各省庁の縄張り争い、極端な残業、審議会制度等の運用も独特である。法律の運用においても同様である。ダッカ事件の対応でみせた超法規的措置なども欧米人の理解を越えるものであろう。民主主義や法治国家の原則から見て不都合であっても、皆が認めておればそれでよいのである。

この背景には、日本の伝統的な政治形態である天皇制度が存在する。何も決めない最高権威者

があり、河合隼雄氏が指摘する「中空構造」がその基本となっている。Wolfren (1989) も言うように、一体、日本ではいったい誰が決めているかがわからない。

ゲーデルの定理を満たす必要から、欧米のシステムには必ずメタ・システムが存在し、階層的構造になっている。そして、あらゆるシステムの頂点には「神」の存在があり、これは証明の必要のないものとなる。しかし、日本型システムにはメタ・システムが存在しなくて、上下の序列が曖昧なものが少なくない。従って、システムの論理は極めて曖昧なものとなる。

このような構造は政治だけではなく、一般の様々な組織にも共通するものである。一見、不合理と判断されがちな現象も日本型システムと深く係わっている。ここでも、欧米の政治システムとは大きな違いを見つけることができる。

日本型システムの特徴は、その他の社会システムでも数多く見られる。「家」の重視、芸道の家元制度、ヤクザの存在、大学の応援団、学校におけるイジメ、個人を否定する教育も欧米の理解を越えるものであろう。家長の隠居制度、養子制度等の家族制度、村や隣組の地域システムも特徴的である。

スポーツの世界でも極めて日本のものを見ることができる。異常なゴルフ熱、封建的な相撲界、精神主義のアマチュア・スポーツ、特に、大学の体育会系クラブのシゴキなど西洋人だけでなく、日本人でも理解に苦しむものが少なくない。

日本の宗教観も独特のものである。神道を宗教と呼ぶべきかどうか難しいが、ヨーロッパの宗教とは極めて異なったものとなっている。八百万の神々、教典・教義の不存在、ほとんど人間的な人格神、神と人間の区別がほとんど分からない。また、明治天皇だけでなく吉田松陰や乃木大将のような傑出した人物、英雄は神として祭られる。葬式仏教、巨大な新興宗教群、他の世界では圧倒的なキリスト教がふるわないことは日本人の特異な宗教観に大きく影響していよう。さらに、正月は神道、葬式は仏教、クリスマスはキリスト教と自由自在な宗教活動(?)はヨーロッパの宗教観からみれば、理解が難しいところであろう。結婚式も和服を着なければ神式で、洋服を着なければキリスト教式といたって自由自在である。また、新興宗教の繁盛や大衆動員の大きさには同じ日本人でも驚かされる。

さらにもうすでに現在には存在しないのであるが、切腹、特攻隊、敵討、人身売買的な売春、またそれを普通の社交場とする感覚など今日の日本人でも理解に苦しむものが極めて多い。しかし、よく考えれば、程度の差こそあれ現代の日本企業人の行動に似たものがないわけではない。生活習慣でもお中元、お歳暮、近所付き合い、お土産、旅行の写真、見合い結婚など特異な社会関係はいくら上げても切りが無い。

外国人に、「なぜ日本はそうなのか」と問われても答えるのは非常に難しく、答えに窮することがしばしばである。それは説明すること自身が難しいのではなく、欧米の論理によって説明することが難しいのである。すなわち、欧米の論理において重要でない概念が日本型システムを支配しているためである。

ポール・ボネ氏の『不思議の国—日本』という表現は、東洋の異国という日本の表現として正に当をえていよう。このシステムを分析するのに欧米の伝統の中で育まれてきた社会科学を適用することが不適當であるのは直観的にも理解されよう。独自の分析の手段を持たなければ、日本のシステムを理解し、これを改革して行くための科学的な分析は不可能となる。

### 3 欧米型システムの特徴

日本社会は西洋社会から多くのものを学び、近代化したと自負している。しかし、リビジョニストでなくとも欧米人なら日本社会を奇異に思い不思議の国と見るであろう。これを単なる特殊性論としてとらえることとなれば、あまり意味のないことになる。この様な日本の特徴も日本のシステムに依存しており、欧米とは別の合理性の枠組みの中にあることを考えなければならない。

そこでまず、伝統的な経済学を始めヨーロッパで発展してきた議論の方向について考えてみることにする。欧米各国も独自の文化を持ち、それぞれ特徴的な発展を遂げてきたことはいうまでもない。しかし、種々の分野において多くの共通した特徴を見ることができる。

ステレオタイプな議論であるが、これはギリシャ・ローマの共通した伝統の中で、キリスト教という共通する宗教の下にあることが大きな要素であることは間違いない。いわゆるヘブライズムとヘレニズムの二つはそれぞれの特徴を示しながらシステムを構成する大きな要素になっている。何にもまして、近代に生まれた個人主義が社会のシステムを形成している根源となる。そして、村上・公文・佐藤（1979）が示すように、「欧米的「人間性（ヒューマニズム）」が外的世界（とくに自然）に対する人間中心主義（アンソロセントリズム）」を主張するものであった。これに対して、「日本の「人間性」ないし「人道」はむしろ、間柄やそのなかに含まれている人々への配慮を主張している」と欧米と日本の倫理観の違いを説明している。

そして、近代という概念が生まれたことによって社会システムは個人主義の論理として完成し、極めて高い効率を実現することで世界を支配することとなる。政治的には民主主義であり、経済的には資本主義という基本的な枠組みが形成された。この基礎には、「理性の原理」に基づく個人主義のシステム論理が存在している。

ともかく、近代の方法は、科学を大きく発展させ、資本主義経済を発展させ、人類は過去とは比較にならない経済力を手に入れることとなった。さらに、政治的な民主主義の導入は個人の自由を確保して活動領域を拡大してきた。近代の成果の大きさはいまさら論ずるまでもない。日本も近代ヨーロッパの概念を積極的に取り入れてきた国の代表であり、今日の日本型システムの基本の多くも西洋の論理によって設計・運用されている。

しかしながら、先に述べたように、欧米にはない要素を持つ日本型システムを欧米の人に説明するのが難しく、伝統的な科学の方法による分析、すなわち、個人主義モデルを基礎としてによって構成される欧米型のシステムを分析する方法では日本型のシステムを十分説明できない。

しかしながら、欧米の論理がオール・マイティーであるわけではない。世界史は西洋史だけでなく、中国、インドなど独自の歴史を辿ってきている。トインビーは五つの世界史が存在するというが、西洋史を世界史と考える方法が以前のヨーロッパには強いものであった。この意味から西洋から輸入された学問は、この様な西洋近代の概念しか持っていない。すなわち、伝統的な科学の方法は限界がある。

### 4 伝統的科学的限界と「関係」の重視

近代科学はデカルト＝ニュートンによって確立された要素還元法と因果律を重要視する方法をその基礎としている。すなわち、観察対象を要素に分解し、その要素についての知識を活用し、



因果的な関連を探求することで全体構造の分析を行うとする。これによって理解が進めば、これを応用してさまざまな技術を生み出してきた。

実際、科学の先駆者である物理学の世界においては、ニュートンなどを出発として要素還元主義の立場をとることで大きく発展した。ここでは、要素間の相互関係が弱いことを仮定して理論を構築することにより、問題は非常に簡単にすることで、科学は大きく発展させられた。今日までの科学の恩恵は、この仮定に基づいているのである。

欧米で発達した社会科学は、経済学に典型的にみられるような個人主義を基本としてきた。消費を行って利益を得るのは個人であり、個人が働くのは個人が消費を行うために賃金を必要とするからである。企業は集団であるが、それを管理するのは経営者という個人であり、経営者は株主から指名されるように、また、個人的な利益を得るように行動することになる。企業のハイアラキー・システムを考えれば、経営者個人の問題に還元することができる。

伝統的な理論では個人は独立した存在で、全ての組み合わせに対して判断が可能であるという仮定に基づいた個人主義のモデルである。例えば、消費者の選択は、ある代表的消費者が予算と価格ベクトルが与えられたとき、彼の効用関数を最大にすることである。必要条件を求め、それをアグリゲイトしたものが需要関数となる。全ての消費者はある性質を持った効用関数を持っており、それに従って、最適状況を選択することが可能であると仮定する。従って、効用関数が同じ性質を持つのであれば、ミクロレベルでの行動と全体として観察されるマクロレベル（マクロ経済学という意味ではない）での現象には矛盾がない。したがって、市場を見て経済行動を決めている消費者は、効用関数のある性質が同じであれば、すべて価格の変化に対して同一方向の反応を行うものとして扱うことが可能になる。

社会科学においてもこのような方法が採用され、これが社会科学を科学たらしめ、社会システムの解明や改革の提案が行われてきたのである。すなわち、伝統的な社会科学が依存してきた方法論は、近代の方法論的基礎であるデカルト以来の要素還元主義の伝統に基づいてきた。社会を構成する要素である個人を分析の基礎におくことは、まさに近代の方法であった。これはまた、A. スミスの指摘する資本主義経済の倫理と表裏をなすものであり、個人が自らの能力を最大限生かし、個々の利益の追求することが社会全体として調和を市場に期待していた。そして、Friedman (1962) や Hayek (1944) の指摘するように、資本主義経済は個人に自由を与えるものとして、伝統的なヨーロッパの倫理と整合的な唯一の制度と理解されることとなる。

特に、「自由、平等」といった理念によって形成されたアメリカの場合、価値観の異なる人々が個人を生かしながら合理的に社会を構成することを追求してきた。ここでは、市場が有効な役割を果たし、人々は市場原理に従って行動することを前提とする社会になった。ここでは、伝統的な経済理論はより純粋な形で発展せられ、高い有効性を示すことになった。まさに、吉田 (1993 B)、(1994 B) が示すように、多様に価値観を許容する市場メカニズムはアメリカの倫理と合致するものであった。

このように、伝統的な理論は、全体は部分（個人）で構成されるので、代表的個人を分析して、これをアグリゲイトすれば全体が分かるという仮定の下での分析であった。また、この伝統的な経済学は、Becker (1975) や Mackenzy=Tulloch (1975) 等にもみられるような結婚、犯罪などの非経済的人間行動の分析にまで拡張される。

このような欧米で発達した伝統的な社会科学で日本経済社会の様々な現象を分析しようとする試みは今日多くなされている（吉田（1994C）を参照）。しかしながら、このような試みは現実には難しく、かなりこじつけにならざるをえない。例えば、日本型システムは長期的利益の追求であるという。短期的には利益が小さくとも長期的に利益があるのでインセンティブの小さな行動もとるといえるものである。しかし、特に日本人が視野が長くて長期的利益を重視しているともいいたい。特にバブル期の企業行動が長期的な視野を持っていたとは思えない。これは結果を言い換えているにすぎない。

また、日本の労働者がよく働くことはだれしも認めるところであるが、平等主義的な日本企業の賃金構造で何故働くかは十分に解明されていない。伝統的な理論によれば、賃金は労働のインセンティブであるので、よく働けば所得が増えるようになっておればよく働くはずである。しかしながら、日本の賃金格差は小さく、勤労に対して大きなインセンティブになっていないことはだれしも認めるところである。こうなれば、伝統的な理論に拘泥する限り、日本人の勤勉性について理解することもできなくなる。

## 5 日本人的特殊性論での扱い

このように、世界各国の資本主義経済は同じ資本主義と言いながら大きく異なっている。資本主義は市場で各主体が効用や利潤最大化しているので、国によってシステムは違いうが異なるという見方もできよう。しかし、背景となっている社会システムが異なるのであるから経済システムも当然、国によって異なる。この意味で、日本経済も特殊性のある経済なら、アメリカ経済も特殊性のある資本主義経済である。ドイツ経済でもどこの経済でも特殊性を持っており、それぞれ異なっている。それぞれ異なる経済システムを同じ論理で分析して行くことはもともと無理があるのは言うまでもない。

日本経済だけでなく、中国、インド、アジア・アフリカ諸国はもちろん、ヨーロッパ各国ですらアメリカ経済を対象とした経済学から理解しにくい面が少なくないのは自然なことである。問題は伝統的な社会学で扱えない問題をこのような方法で無理に分析すると様々な不都合が生じる。日本経済社会を分析するには日本を前提とした経済理論が必要になる。

一方、この様な状況に対して、伝統的な経済学では全く理解不可能であるとして特殊性をそのまま議論として持ち出す立場がある。しかしながら、異なるから異なるという開き直りで議論することとなれば、システムを改善して行く方法を科学的に見出しえない。

先に述べた、Wolfren（1989）などのいわゆるリビジョニストと呼ばれる人たちは、このような日本異質論を展開する。彼は日本の政治決定や経済操作のシステムは、欧米のものと大きく異なり、各権力グループの力の均衡の上であり、誰も究極的な責任を負わない構造となっていることを指摘する。一見すると権力を握っているかのように見える政治家や官僚も全てを支配してはいない。それ故、日本型システムはそのサークルの外側にいるものからは分かりにくく、通常の交渉では役に立たないので、圧力をかけることが有効的な目的達成の手段となるとする。この議論は日本型システムの一面を適確に示しているものの、そのメカニズムについて説明を行っているわけではない。

一方、日本の研究者にも日本の特殊性を日本文化の問題として特殊性理論として議論すること

が有力である。日本がヨーロッパから「文明」を導入したところから、その緊張関係が基本にあるのは当然であろう。彼らの多くは日本型システムは、日本文化に基礎を置くものであり、外国人には理解不可能なものとする。すなわち、すでに欧米でも確立されている文化相対主義の枠組みの中で正当化しようとする。ここで、一般的に行われる議論としては、文化の影響を強調する議論ものとなる。日本経済はなぜ成長し、日本人はなぜよく働くか、という問題を理解する方法として、文化論を持ち出すことは、一見、説得的でもあるが、極めて安易である。例えば、日本人は農耕民族であるので、よく働き、よく貯蓄をするという。確かに狩猟民族との性格の差異はあろうが、ではヨーロッパ人は働かないのか、アジアの農耕民族が総て経済成長したのかといえ、そうではないであろう。文化論はそれなりに説得力があり、わかったような気にさせるのが恐ろしいところである。

また、日本人は儒教文化経済なので成長したという議論も良くみられる。例えば、森嶋（1984）は、欧米人のホモ・エコノミカのイデオロギー的バックボーンがキリスト教、特に、プロテスタントイズムにあるのに対して、日本人のそれは儒教であるとする。確かに、日本の経済のパフォーマンスは優れ、現実の資本主義が Weber（1904）の指摘するようなプロテスタントの影響の強い西欧的気質だけでなく、儒教の影響を強く受けた日本人の気質とも適合している。しかし、儒教国家の中国、韓国、ベトナムなどが総て経済成長を行ったのかといえ、必ずしもそうでない。日本の勤勉の精神は儒教ではなく、儒教を一部とする石門心学などを軸に理解するほうが優れている。文化的な背景は重要ではあるものの、それだけをもって議論することが過ちであることは明白である。

また、吉田（1995A）が指摘するように、日本型経営システムの形成にも日本の歴史の変遷は重要であるものの、それによって理解されるものは限界がある。近年、戦時体制が日本型システムの源流であるという1940年体制論が流行である。しかし、当時、日本と同様に統制経済を行った国は少なくないが、戦後の日本と同様の経路をたどったわけではない。これも一つの要因にすぎなく、システムの解明を行っていることにはならない。

この様に、伝統的な経済学では全く理解不可能な分野を文化特殊性議論として持ち出す立場は「異なるから異なる」というトートロジーに陥り易い。文化が異なるから経済システムも異なるというだけの議論に陥れば、分析したことにならない。

さらに、この様な態度は劣等感の裏返しとしての優越感に移り、イデオロギー的文化的価値を求めることになる。山崎（1990）も文化論に走る傾向に対して「自分達の文化にある固定観念の枠をはめて、それを変えがたいとするかたくなな態度が芽生えている」と警告する。この様な文化特殊性理論で論争する限り、日本型システムを改革するための分析も出てこないし、また、国家間でお互いに異なったシステムを理解することにもならぬ。より普遍的な理論で日本型システムが分析される必要がある。

## 6 個人主義と集団主義

社会学的な立場から先に述べたような日本型システムの特徴を見て行くときに、分析の視点は「集団主義」である。現実の日本の社会の特徴を欧米的な目でみれば集団主義という見方をとることは極めて自然である。

そこで、日本の経済社会の特徴として、集団主義的行動が指摘され、欧米の個人主義的システムとの対比が行われる。個人的なインセンティブがないのに組織が必要とする方向に一丸となって努力する。例えば、賃金が年功で支払われ出来高と無関係なのに従業員は必死で働く。確かに、同質的な意見を持ち、個人の利益でなく集団の利益のために働く日本人の行動は集団主義とみられている。

しかし、集団主義といっても、社会学で伝統的に議論されてきた集団に関する理論とは大きな違いがあることに気が付く。欧米にも家族、国家、軍隊、教会、企業、結社などの多くの集団があり、それらは集団主義の立場から議論することができる。すなわち、集団の論理を見つけ出し、社会を維持しているメカニズムを分析することが重要になる。

伝統的な集団主義に関する議論にはなんらかの「原理」の存在が重要な役割を果たしている。ところが、ここで観察されるものは濱口・公文（1982）の示すように「日本的集団主義」であって、社会学で使われる個人主義の反対語として使われる集団主義ではない。すなわち、日本的集団主義は原理、イデオロギー、定型的な教義などを持ったいわゆる集団主義ではない。

また、「イエ」や「ムラ」を基盤にした集団主義を共同体論理から導こうとする議論も非常に有力である。欧米の集団理論の類型から日本の集団主義的行動を分析することには限界がある。日本人の自らの行動の説明原理は「みんながしているから」というものである。

一方、日本人の集団主義に関する議論において日本人の個人主義の側面が軽視されていると、山崎（1984）は批判する。彼は「ここで見失われていたのは、まさに「個人の生涯」という時間であり、人間をこの世に位置づけるいはば生活の縦軸存在だったといえる……宗教的な永遠の時間さえあるはずだが、近代の日本人はそれを忘れて、もっぱら自己と集団をつなぐ生活の横軸の上に生きてきたのである」と指摘する。

また、山崎は社交を重視し、「日本には……さまざまな社交が人間を小集団に組織する伝統があって、そのなかで広く大衆に自己表現を許し、生きがいと規律を同時に教へる機構が多数あった」「複数の集団への帰属は、人間を評価するメリットクラシーをも多元化することになり、個人としては、一方の満足されえなかった誇りを別の集団のなかで補うことができる」と日本の個人主義の将来のあり方を示す。「日本人が忠実なのは集団一般ではなく、自分の置かれた比較的小さな部署に対してであって、いひかえれば、隣の顔も見え、自己の「分」も目に見えるやうに作られた集団に対してである」という。

特に、山崎（1987）は没個人主義的性格の土地への帰属心をもつムラ型日本人は日本人の半分であり、公家商人型日本人は「柔らかい個人主義」であり、「日本の近代化はむしろこの系譜の精神によってこそ開拓された」とする。「集団の対外的な優越感が個人の誇りを支へ、その誇りが個人を厳しい自己規律に耐へさせた」とし、さらに、山崎（1990）は日本社会を農耕的、家族主義的文化としてみようとするが、これらは時代の反映にすぎないとする。

文化論の陥りやすい危険として、「それぞれの時代の現状を動かしがたいものと見て、その説明を過去の伝統に探ろうとすること」であり、「協調主義は俗論のいう集団主義ではなく、没個人的な全体主義とは無縁である」とする。また、「個人主義とイエ社会の間人主義が何ごとかの程度の違いでなく、実存の深みまで根ざした、原理の違いに支えられていることを明らかにする」と、原理的な問題を明らかにして「イエ社会の構造が日本文化の真に中心的な特性だ、という事

実を証明」すべきと、村上・公文・佐藤（1979）を批判する。

結局、「日本文化を集団主義の文化と呼ぶ人たちは、多くの場合、暗黙のうちにこの大国主義的な文化観に毒され」、「個人は存在するのではなく、自己を主張し、表現することによって個人になる」のであり、「個体の個性もあいまいだが、同時に、集団の力もまだ激しい一定の方向をとっていない」という見解は極めて説得力がある。いずれには、欧米の個人主義や集団理論の類型から日本人の行動を分析すること自身限界があるのもいうまでもない。

## 7 日本の集団主義

このように、仮に集団主義と言う概念で把握するとしても、伝統的に議論されてきた集団に関する理論とは大きな違いがある。日本の集団主義には、集団主義で重要な役割を果たす何んらかの原理が欠如していることが少なくない。濱口・公文（1982）もいわゆる集団主義として日本社会を理解することの危険性を指摘している。「つきあいのための賛成」「日本人の集団同調性は……豊に備わったシステム的な自律性の表出にほかならない」と集団主義でないことを強調する。間（1971）も個人と集団との関係は対立・協調ではなく融合・一体化にあることを主張する。

木村（1993）はキルケゴールにおける「個人は人間キリストとの出合を通じて、神と内面的な関係を持つ」という関係の対比として神道における「自然＝おのずから」を最高の理念として「自己＝みずから」をもそれに従属させる」考えを示す。ここに「関係としての自己」が成立するとする。すなわち、日本型システムを集団主義として理解することは「日本の集団主義」を理解したことになる。

このように、濱口・公文（1982）の示すのは「日本の集団主義」であって、個人主義の対立概念として使われる集団主義として議論となる軍隊、政党、教会にみられるような原理、イデオロギー、定型的な教義などを持った集団主義ではない。彼らの立場からは「日本人の集団主義は、成員の組織への全面的な帰服を指しているのではなく、他の成員との協調や、集団への自発的なかわり合い」が重要になる。同様に、村上・公文・佐藤（1979）の日本の集団主義に関する指摘は「イエ」であり、「人為的集団において、存立根拠の具体的内容は、前節に述べた「集合目標」についての合意にほかならない」と融通のある共同体論理から導こうとする。すなわち、彼らは「歴史的発生をたどれば、「集団」という概念は、実は「個人」という概念からの派生物であり、このような間柄の対象化の方向は、全体論的社会観、またはいわゆる集団主義とか集団という言葉が個人主義の文脈で生まれた概念であることからすればむしろ間柄主義（ないし惣体主義）、と呼ばれるものの出発点である」とする。

また、日本社会の特徴としての「集団主義的行動」は状態の表現であっても何等の分析を行ったことになる。なぜ集団主義的行動を行なうかのミクロレベルでの説明にはなっていない。集団主義的な行動も個人の行動原理から説明されなければならない。日本人の集団におけるミクロレベルの行動と集団行動というマクロレベルでの日本的集団主義の関係を明確にすることで日本社会のメカニズムを明らかにしなければならない。このような視点からも日本社会の分析についても新しいパラダイムが求められる所以である。

すなわち、Popper（1950）に代表される方法論的個人主義、すなわち、「全ての社会現象、そして特に全ての社会諸制度の機能は、常に、諸個人の決定、行為、態度などから理解されるべき

であって、いわゆる「集団」の観点からの説明に満足してはならない」とする要請に応えなければならぬ。これは集団主義として見られる現象を集団主義と説明したことはトートロジーになる。なぜ、個人は集団主義行動をとるかを答えねばならない。

しかし、ここで要素間関係があると議論は極めて複雑になる。ミクロとマクロの関係は両者の相互依存の関係のなかで示されなければならない。この様な構造を説明することこそが Popper (1950) の主張する方法的個人主義である。

## 8 日本型システム分析のニュー・パラダイム

現実の日本の集団の観察からはさまざまな特異な現象が確認される。集団的な意思決定まで非常に時間がかかるが、決まれば一団となって実行に移す。意思決定のプロセスが明確でなく、雰囲気によってなんとなく決ってしまう。環境の変化に対しても、遅く反応するが、一旦、動き出すと反応するときには急速に変わる。同じ集団が突然、全く異なった方向に動くこともある。この様なヒステリシスやカタストロフィーといった非線形体系に特有の現象を示す。集団主義としても、日本の集団の行動は非常に不可思議な要素を含む。

さらに、日本人の働き蜂ぶりを企業への「忠誠」によって説明しようとするが、日本の労働者の全てが働き蜂ではない。非効率な集団も少なくない。農業、教育、企画部門以外の公務、旧国鉄なども、同じ日本の労働者でありながら日本的と指摘されるような性質は見られない。日本社会に関する理論はこれらの例外も同時に説明できるような理論でなければならない。元々は日本人は必ずしも勤勉ではない。

もし、人々がそれぞれ効用関数を持ち、自らの利益を追求しているとすれば、環境の変化に対しても連続的に変化させ、インセンティブのあるところに行動は偏って行くはずである。また、集団主義的に理解するのであれば集団の原理に沿った意思決定が行われるはずであるが、突然、異なった方向に動くことも少なくない。伝統的な理論ではヒステリシスやカタストロフィーなどの現象を説明することは不可能である。

先に述べたように、経済学に典型的にみられるような個人主義を基本とする伝統的な社会科学では日本社会の様々な現象を説明することが難しく、かなりこじつけにならざるをえない。伝統的な経済学も個人主義のモデルを考えることにより、社会は非常に単純な形で理解される。これらの議論の根本は、伝統的な方法が個人主義の社会の観察から独立した個人の選好を基礎にして、個人間の相互依存作用を軽視してきたことによる。すなわち、近代ヨーロッパにおける個人主義概念の確立は、時間的に「近代」空間的に「ヨーロッパ」という特殊性の中にあつたと理解すべきである。

これに対して、先に述べた濱口 (1977) (1982) の間人主義概念は新しい社会構成の基本概念として有用な議論となる。濱口 (1993) は、さらに拡張し個体概念と関係体概念を示し、システムの「何が集まっているかでなく、いかに集まっているかを見る、すなわち実体概念ではなく、関係概念による集団認識の仕方」と規定する。この関係体のモデルとしてホロン、ネットワークキングといった概念を日本型システム分析方法として活用することを評価する。

この要素関係を重視することは、社会科学の世界観を一変させてしまう。例えば、新古典派経済学では、人々は価格を所与として予算制約の範囲内で効用を最大にさせるような組み合わせを



決めることになる。しかしながら、現実の経済はそのようにはならない。なぜなら、消費者相互間でお互いに影響しあって経済行動を決めているからである。ある消費者の消費が他の消費者に羨ましいと思われ、その消費を促進させたとすると先の議論とは全く異なってくる。

要素間の相互依存が強い場合の行動を考える場合には、価格というパラメータに従う消費行動のモデルでは不十分になる。この理論では、ミニスカートが流行したり、突然新製品が売れ出したりすることを説明できない。消費の問題などは比較的、相互依存が小さい問題であろうが、企業内の生産システムなどを考える場合は直接情報交換を行っているわけであり、要素間の相互依存の効果を無視することは適当でなくなる。

理論と現実の間にギャップが生まれるのは、伝統的な経済学の方法が個人主義社会の観察から生まれていることによる。独立した個人の選好を基礎にして、個人間の相互依存作用を軽視してきたことによる。すなわち、伝統的な社会科学では、個人は確固とした効用関数ないし原理原則を持ち、その目的合理的に行動を決するという「仮定」に基づいている。この仮定を置くことで、経済学は多くの定理を導き出し、政策的提言を引き出すことに成功してきた。しかし、日本社会においては、個人が確固とした効用関数や原理原則をもって行動するという仮定をおくこと自身、多くの観察に反する。回りの人間に大きく影響されるのが普通である。

日本型システムを理解し、科学的な分析するためには、欧米で発展してきた社会科学の分析方法を拡張することが必要となる。先にも述べたように、欧米論理対日本論理という二分法では結局、日本型システムを理解したことにはならない。

特に、科学的方法はその定義からして欧米の論理でなければならないことになる。科学の立場をとる限り、日本型システムの特異性を分析するにしても特異性を前提とする論理から出発することはできない。伝統的な理論は人々の行動原理を“人間の持っている属性を出発点とする”すなわち、人間行動の公理系から理論を導き出す。このような立場をとる人々でも、アメリカ人がどこまでも自分を主張し、自分の正しさと優秀性を論証しようとする姿勢に接すれば日本人とは違うなという感じを持たざるを得ないであろう。

できる限り議論を回避し人との摩擦を生じないように努力しながら、それでいて、裏で結構文句をブツブツ言う日本人が欧米人との間にコミュニケーション・ギャップを作っても不思議はない。

また、データとの検証において理論の適否を議論することが科学の一般的な方法である。しかし、この科学的方法としても、日本型システムへの完全な適用は難しく、これは吉田(1990)の示すように、ポパー的反証主義は、非線形体系においては限界がある。仮説の中の基本原理が直ちに反証されるようでは有効なものとはならないといった程度のことしかいえない。とはいえ、現実を観察されることで反証されうる形式になっており、また、直ちに反証されないことが理論としては必要である。いずれにしても、日本社会を分析するためには「本音と建前」「利益と人間関係」などの間での葛藤を基本的な行動原理としなければ説得的ではない。そこで、科学的な手順を維持しながらも、欧米から直輸入の理論に対抗する代替的なパラダイムを提供することが日本経済社会を分析するためにぜひとも必要なこととなる。

## 9 変化する科学

伝統的な科学の立場である要素還元主義によって分析を行うに際しての重要な仮定は、要素間の相互依存関係が小さいことである。要素間関係が強い場合には、ある要素を取り出すと、それが持つ単独での性質と全体の中で機能しているときの性質は全く異なる。すなわち、このような場合には、全体を要素に分解、その性質を調べ、それを全体として組み立てという方法をとると、することで、分析すべき対象と異なったものを調べたことになってしまう。

このような現象は、プランク、ボーア、ハイゼンベルグ等によって発展せられた量子力学という一つの革命を行った。ここでは要素間関係が重要な役割を果たすことが明らかにされた。さらに、量子力学に加えて、熱力学の発展も古典物理学に大きな変革を引き起こし、さまざまな分野でデカルト＝ニュートン的な科学からの脱皮が行われた。

熱力学の世界では、我々が容易に観察できるマクロ現象としての熱やエントロピーは、単に代表的な分子の運動を記述するだけでは不十分であることが明らかとなる。分子間のお互いに与える影響が重要となる。ここからそのミクロ的な相互関係の記述が本質的であることが示された。

ここからサイバネティクス、シナジェティクス、散逸構造論など新しい科学への道を開いた。ここにおいては要素間関係が重要視され、ミクロ的な要素関係が作り出すマクロ的な状態についての説明が行なわれた。

ここでは「関係」が重要な役割を果たすことが明らかにされた。これはマクロ現象としての熱やエントロピーといった現象が単に代表的な分子の運動を記述することだけによっては説明されず、分子間の相互依存関係の記述が本質的に重要であることを示すこととなった。ここから Haken (1978) (1983) のシナジェティクスや Prigogine=Nicolis (1977) の散逸構造論など新しい科学を生むことになった。これは Nicolis=Prigogine (1989) の複雑系の議論となり、カオス理論などとともに非線形数学の発展とあいまって新しい分野を生みつつある。ここにおいては要素間関係が重要視され、ミクロ的な要素関係が作り出すマクロ的な状態についての説明が行なわれている。

例えば、Haken (1978) (1983) は、要素の状態分布の動きをフォッカー＝プランク方程式として表現し、要素間関係が強い場合には、この要素が独自の動きを行うものの、それが作り出す「場」が逆に要素も支配するモデルを示す。ハーケンは、これを「隷従原理」と表現しているが妙を得た表現である。このことはネットワーク型のシステムも「場」を司令者とするハイアラーキー・システムとして理解されることが示される。Weidlich=Haag (1983) はこの考えを社会学に応用している。

これは山崎 (1984) の指摘する個人と顔の見える小集団との関係であり、また、個々人は個人の独自の意思として動いても集団主義型の現象として目に見える濱口・公文 (1982) の日本型集団主義が現れることになる。これは吉田 (1993C) の示すように、個人が他人との協調を図ることで全体が組織化され、要素間関係の強さの程度によって、個人主義的社会と日本型集団主義的社会の差異が生まれる。山本 (1977) の「空気」もまさにこのような原理である。

このように、熱力学における議論が大きな参考になる。物理学ではすでに転換しているのであるが、経済学の世界では古典物理学の方法を忠実に守り、科学の方法としては発展がなかった。

これはアメリカ、ヨーロッパでは個人主義の社会であり、個人主義のモデルでも不都合が少なかったためであろう。しかし、日本経済を分析することとなって、この不都合は極めて顕著なものとなる。

これからは個人の近傍に関係する他の個人と意見が異なること自身、人間関係に緊張を生じることになる。もし、この緊張を最小化させようと動くとすれば、個人は自らの見解に逆らっても近傍の状況に対して適応させることになる。すなわち、個人が独立した効用関数を持ち、社会的パラメータに対応してそれを最適化させ、それによって全体の均衡が導かれるというモデルとは異なったものとなる。個人は他の個人とお互いに影響を与えあう「要素間関係の仮定」を導入する必要が生じる。要素間関係を導入することによって、伝統的なモデルから導かれる帰結とは全く異なったものになる。

また、これは日本の特殊性の議論ではなく、要素間関係の議論であるので、同時に欧米の経済社会を分析する新しい展望を開くものになる可能性もある。どの様な特異性のある社会の分析においても、一般的な科学というルールを適用することによって普遍性の論理として発展が可能になる。

ある議論が特殊な問題を解くためであっても、その方法が普遍的であれば、それは普遍的な理論として発展していくことになる。例えば、カントの哲学はドイツ精神とも言うべき特殊性から生まれたものであるがその発展は全学問体系に及んだ。あらゆる論理は特殊性の中からしか生まれてこない。

## 10 日本型システム分析の新しいパラダイム

日本的システムの分析には、要素間関係を基本としたニュー・パラダイムが導入されることが必要となる。この新しい試みは成功するかどうかは不確定であるが、これによって欧米の社会の分析にも重要な意味を持つことになる。ここで、筆者の議論とかわるパラダイムのいくつかを示しておく。

第一に、近代の論理が個人主義に依拠してきたことは依存のないところであろう。そして、西洋社会が考えられるような個人主義でないとしても、個人主義モデルを導入することによって社会科学を科学たらしめ、問題を簡単にすることによって極めて有効な分析を可能にした。これを濱口（1977）、（1982）の提唱する間人主義を導入することで、「個人主義」の人間関係、すなわち、社会の作り方の可能性を拡張する。間人主義の要素の大きな社会である日本社会においては、個人は確固とした効用関数や行動原理持つというより、相互に強い関係があり他人との人間関係の中で行動を決めて行くことを想定する。彼は西欧社会の個人主義の特徴を①自己中心主義②自己依拠主義③対人関係の手段視を挙げ、一方、日本社会の間人主義の特徴を①相互依存主義②相互信頼主義③対人関係の本質視を挙げている。このことは間人主義社会は要素間関係は極めて重要であることを前提としている。人々にとって、近傍の人々との関係を強化し、対人関係を良好させることが行動の基本となる。これをゲーム的に解釈した吉田（1983）の指摘するように、これは安定的に協調関係を維持することに極めて重要な役割を果たすことになる。ここでは、人間関係をどの程度、重視するかで全く異なった行動をとることになる。

この様な、強固な人間関係を前提とすると、社会を構成する要素は強い相互依存の状態となる。相互依存が重要であることを前提としたモデルの帰結は、それを無視したモデルの帰結と大きな

差が生まれて来る。吉田（1993C）は、要素間の相互依存性を重視する必要がある物理現象の分析モデルである Ising（1927）のモデル（磁性体が磁力を持つためには要素間関係が重要な役割をはたしているという義論、詳しくは Ellis（1985）や深尾毅（1987）を参照）によって日本型システムを表現し、その特徴を明らかにしている。ここでは個人が他人との相克を避けるという協調行動をとることで自ら組織が形成されていくことになる。インセンティブが小さくとも要素間の関係が強ければ、一定の方向に集団が形成される。

第二に、日本社会は平等主義であることが指摘され、独特の分配のシステムが存在する。欧米の個人主義の側面である自己責任の原則とは異なり、日本的システムは組織でその成果をプールし、一定のルールで分配することになる。自己責任原則社会では同時にシステムへの寄与のインセンティブにもなり、競争による分配をフェアとするのに対して、日本型システムではグループでその成果をプールし、非常に曖昧に分配する。日本の伝統的も経済・社会システムはある日本の目的を達成するために存在すると同時に相互扶助組織として機能しているのが特徴である。これは桜井（1962）、吉田（1994B）、金児（1994）などの指摘する「講」が日本型システムを理解するには極めて重要である。

「講」は目的があるようでない、Tonnies（1887）のゲマインシャフトでもなくゲゼルシャフトでもない。すなわち、「講」は特定の目的を到達するために協力する組織であるが、同時に共通した楽しみなどを実行する「仲間」である。「講」はハイアラーキ・システムではなく、協同組織となる。構成員は基本的に平等であって、世話役はもちまわりとなる。人々は講のために尽力するが、同時に個人は共同的行動をとることで、個人的目的を達成する。

行為は自発的であり、自らそのときに応じて分業を形成する。「講」はそれ自身の相似形である「個」の関係の集合体として機能する。「講」は部分となってより大きな「講」を形成する。そして、外部からの情報や内部の矛盾によって発展、崩壊を繰り返す。

講という形の組織は日本的システムの分配的側面を意味している。これは一種の保険・年金機構として機能し、平等な分配を行うと共に、一定の条件を持つときに、吉田（1986）の示すように、「制度の利益」を発生させる。これは特定の集団を作ることで自身が直接的に利益になることを意味しており、欧米型システムと異なった合理性を意味している。

第三に、情報構造の違いが指摘される。欧米では分業による利益を重視し、これをシステム化し統合的に運用することによって、効率を上げようとする。個人の能力を最大限に生かすためには相対的に優れた分野に特化することが求められる。アダム・スミス以来、経済学は分業と統合の問題であった。ここでは基本的に市場の機能に依存する。価格の持つ情報機能がフィード・バックとなって経済全体にホメオスタシスを作り出す。現実の経済は、組織体が市場の主体となり、ここではより直接的な情報組織を持つ。従って、業務を分業化し、これを統合化する情報機構を持つことは要素還元主義という近代の論理にも一致することになる。

ところが、日本型システムでは分業は曖昧で、建前は分業でも実際は分業になっていないというのは全く普通のことである。分業は適宜、作業の必要に応じて変更される。このために、吉田（1993A）（1995B）の指摘するように、企業などの組織の構成員は情報を共有し、これによって自発的な組織化と自発的な寄与を引き出す。これは Wilber（1982）が主張するホログラム・パラダイムを現実のものとして実現することになる。赤堤灯というインフォーマル情報伝達は日

本型システムでは重要な役割を持つのはこのためである。欧米のハイアラーキー・システム、すなわち、組織の管理者は情報を集め、意思決定し、下部機関に指令するというものではなく、下部機関の内部の相克を調整し、情報の流通を高めることが主な役割となる。

全体は、Koestler (1978) のいうホロンで構成されるホロンのシステムを意味している。また、清水 (1978) の主張するバイオ・ホロンの形を考えると、より動的なネットワーク型システムの挙動として理解することが可能になる。

第四に、ウォルフレンや河合氏の指摘するように、意思決定の主体がどこにあるが明確でなく、意思決定の原則が明確でない。決定をするのは情報の集中による上部機関からの指令ではなく、組織の要素間の協調行動によって引き起こされる自己組織化運動の結果生じる「ゆらぎ」すなわち、偶然が決めて行くことになる。このような「ゆらぎ」に関する Prigogine (1980)、Nicolis = Prigogine (1977) Prigogine = Stengers (1984) などが議論のアナロジーと考えれば、決してシステムの制御者が存在しないのに組織は自己組織化され、「ゆらぎ」によって決められて行くことになる。従って、日本型システムはその原則が分からず、意思決定自身が分かりにくいことから、外部からは極めて不可解な存在となる。実は、その組織に属している者、そのリーダーたるべき地位にある者ですらそれを理解しているわけでないのが普通である。

第五に、今井 (1983) (1984)、今井・金子 (1988)、公文 (1978) (1988) の指摘する上記のような特徴を作り出しているネットワーク性がある。欧米において、市場を中心とする社会が個人主義の論理と整合的であることは先に述べた。市場の基本は個人の自由な選択と競争が基本にある。これはお互いに顔を見ない、また、見る必要のない取引である。この取引が市場において「均衡」という概念を成立させる。これは人々が価格の情報によって社会の複雑性を回避することになる。しかし、現実には、顔の見える取引を行っており、より複雑な通信を行うネットワークを基本とするシステムとなっている。これは当然のことながら複雑な動きを行うことになる。

公文 (1993) (1994) は日本人の行動を「ネットワークの中での自分の立場をよくしよう (あるいは維持していこう) とする傾向があって、これが全体的な秩序の形成と維持を容易にしている」とネットワーク性を基本に分析している。

ネットワークとしての社会は公文 (1994) によって総合的に整理されている。「家計やコミュニティに見られるような濃密な人間関係、あるいはワルラス流の経済理論におけるすべてがすべてに関係しているような結びつきをその典型とする一般均衡方程式体系とは異なる、新しいアプローチ」であるとする。脅迫・強制によるもの、取引・搾取によるものに対して、「説得・誘導型の行為がその中で支配的な相互制御行為となっている社会システムの総称」「通有・互酬型の行為がその中で支配的な相互制御行為になっている社会システムの総称」であり、また、金子 (1986) が言うように、ネットワークとして理解するとき「固有の意思と主体性のあるユニットがそれぞれの自由意思で参加したままとまり」でしかないことに留意しなければならない。これは先に述べたホロン・システムの性質である。

人々が個人の行動として、先に述べた山崎 (1987) が定義する個人が主張し、表現するという個人主義であってもネットワーク社会では、Haken (1978) の主張する隷属原理によって集団主義的行動に導かれることになる。日本経済は市場経済というよりネットワーク社会であり、これが解明されなければ何もわからない。

## 11 結論

結局、日本型システムを解明するために、導入されるべき新しいパラダイムの議論の中心点は要素間の相互依存が強い型の複雑なシステムの解明である。経済学を含めて伝統的な科学はデカルト以来の要素還元主義を基礎とする方法に依存してきた。ここでは、相互依存は極めて複雑な現象を引き起こす要素間の相互依存は無視されてきた。これまでは、これを無視することで問題を非常に簡単なモデルで表現し、すなわち、複雑なものを簡単なものとして表現してきた。これによって複雑な社会を解析し、政策提言を可能にした。しかしながら、その限界は明かである。

自然科学の多くの分野では、既にそのトラップから脱却し、多くの研究が行われている。しかし、自然科学よりもさらに複雑で相互依存関係が重要な社会システムを対象とする経済学がそのトラップから脱していない。日本経済を分析するには特に、この相互依存性、複雑性に対する考察が不可欠なのである。

しかしながら、これは必ずしも日本独特の現象の研究ではなく相互依存性や複雑性についての普遍的現象の研究なのである。ただ、これらの視点は今までは単に無視されてきたに過ぎない。欧米での経済学がそれを無視してもなお大きな成果を上げることができたが、日本経済を分析するときにはそれを無視することがフェイタルな問題となる。

さらに、ヨーロッパにおいても同じ個人主義でも各国によって内容は異なる。特に、ヨーロッパの小国はむしろ日本人社会に近い印象を強く受ける（この点については吉田（1994A）参照）。比較システム論とともにその根源となる複雑システムの研究が行われることはヨーロッパ社会と日本社会を対立として理解するのではなく、異なった文明間のシステムを連続的なものとして理解することを可能にする。すなわち、ヨーロッパにも日本社会の特質とみられる現象が存在しても不思議でないことになる。日本型システムの解明を行うことは伝統的な経済理論によって切り捨てられてきた欧米システムの問題をもう一度振り返ることができる。

このことにより、欧米の経済にも共通する普遍的な新しい視野を開くことが可能になる。科学の先駆者である物理学の世界では、二十世紀に入り新たな大展開が行なわれたが、それは古典物理学において注目されなかった観測の相対性、非連続性、要素間の相互依存などが認識されたから生まれたのである。このことは、日本型システムの分析という特殊性論の研究が新しい普遍的理論へ発展していく可能性を示唆するものと考えられる。

### 【参考文献】

- Abegllen, J. C. (1958) *The Japanese Factory; Aspects of Social Organization*, Free Press  
間宏『日本の経営—集団主義の功罪』日本経済新聞社1971年  
Becker, G. S. (1975), *Human Capital*, Columbia University Press, New York (佐野陽子訳『人的資本論』東洋経済新報社1976年)  
Descartes, *Discours La Methode* (落合太郎訳「方法序説」1953年岩波書店)  
Drucker, P. F. (1971) "What can learn from Japanese Management", *Havard Business Review*  
Ellis, R. S. (1985), *Entropy, Large Deviations, and Statistical Mechanics*, Springer-Verlag  
Friedman, M. (1962), *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press (熊谷・西山・白井訳『資本主義と自由』マグロウヒル好学社、1975)  
深尾毅 (1987) 「分散システム論—熱力学的システム論—」昭晃堂  
Haken, H. (1978), *Synergetics; An Introduction Nonequilibrium Phase Transitions and Self-Organization in*



- Physics, Chemistry and Biology*, Springer-Verlag Berlin Heidelberg (牧島邦夫、小森尚志訳『協同現象の数理物理、生物、化学的系における自律形成』東海大学出版会 1980年)
- (1983), *Advanced Synergetics; Instability Hierarchies of Self-Organizing*, Springer-Verlag GmbH&Co. KG (斉藤信彦他訳『シナジェティクスの基礎』東海大学出版会 1986年)
- 濱口恵俊 (1977) 『「日本らしさ」の再発見』日本経済新聞社
- 、(1982) 『間人主義の社会 日本』東洋新報新報社
- 、・公文俊平編 (1982) 『日本的集団主義』有斐閣
- 、(1993) 「日本型モデルの構造特性」濱口恵俊編著『日本型モデルとは何か 国際化時代におけるメリットとデメリット』新曜社
- Hayek, F. A., (1944) *The Road to Serdom*, (一谷藤一郎『隷従への道』東京創元社1954年)
- 今井賢一 (1983) 『日本の産業社会』筑摩書房
- 、(1984) 『情報ネットワーク社会』岩波書店
- 、(1993) 『資本主義のシステム間競争』筑摩書房
- Ising, E. (1925), “Beirag zur Theorie des Ferromagnetismus” *Z. Phy.* 31
- 金児嗣司 (1994) 「議員の宗教意識と宗教行動」宗教社会学の会編『宗教ネットワーク』行路社
- 木村敏 (1993) 「関係としての自己」濱口恵俊編著『日本型モデルとは何か 国際化時代におけるメリットとデメリット』新曜社
- Koestler, A., Ed. (1978), *JANUS*, Hutchinson & Co. (田中三彦、吉岡佳子訳「ホロン革命」工作舎1983年)
- 公文俊平 (1978) 『社会システム論』日本経済新聞社
- 、(1988) 『ネットワーク社会』中央公論社
- 、(1993) 「日本型モデルへのネットワーク・アプローチ」濱口恵俊編著『日本型モデルとは何か 国際化時代におけるメリットとデメリット』新曜社
- 、(1994) 『情報文明論』NTT出版
- Mackeny, R and G. Tullock (1975) *The New World of Economics: Explorations into the Human Experience* (大熊一郎訳『新経済学読本』春秋社)
- 森嶋通夫 (1984) 『なぜ日本は「成功」したか?—先進技術と日本的心情』TBSブリタニカ
- Nicolis, G. and Prigogine, I. (1977), *Self-Organization in Nonequilibrium System*, John Wiley & Sons, Inc. New York (小島陽之助、相沢洋二訳『散逸構造—自己秩序形成の物理学的基礎—』みすず書房1984年)
- 、and—、(1989) *Exploring complexity*, R. Piper GmbH & Co. (安孫子誠訳『複雑性の探求』みすず書房 1993年)
- Tonnies, F. (1887), *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffen der reinen Soziologie*, (杉之原寿一訳『ゲマイシャフトとゲゼルシャフト』理想社1951年)
- Parsons, T. (1951), *The Social System*, The Free Press, (佐藤勉訳『社会体系論』青木書店、1975年)
- Popper, K. R. (1950), *The Open Society And Its Enemies*, Princeton University Press, (小河原誠、内田詔夫訳『開かれた社会とその敵』未来社 1980年)
- 、(1959) *The Logic of Scintific Discovery*, London Hutchinson (大内義一、森博訳「科学的発見の論理」上・した、恒星社1971)
- Prigogine, I. (1980), *From Being To Becoming*, W. H. Freeman and Company, San Francisco (小出昭一郎、安孫子誠訳『存在から発展へ』みすず書房1984年)
- Prigogine, I. and Stengers, I. (1984), *Order out of Chaos-Man's New Dialogue with Nature*, Banatam Books, New York (伏見康治・伏見讓・松枝秀明訳『混沌からの秩序』みすず書房1987年)
- 桜井徳太郎 (1962) 『講集団成立過程の研究』吉川弘文館
- 清水博 (1978) 『生命を捉えなおす』中央公論社
- Simon, H. A. (1981) *The Science of the Artificial*, 2nd, MIT (稲葉元吉、吉原英樹訳『システムの科学』パーソナルメディア1987年)
- 富永健一 (1986) 「社会学原理」岩波書店

- Tonnies, F. (1887), *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffen der reinen Soziologie*, (杉之原寿一訳『ゲマイシャフトとゲゼルシャフト』理想社1951年)
- 山本七平 (1977) 『「空気」の研究』文藝春秋社
- 山崎正和 (1984) 『柔らかな個人主義の誕生 —消費社会の美学—』中央公論社
- 、(1987) 『文化開国への挑戦 日本の世界史の実験』中央公論社
- 、(1990) 『日本文化と個人主義』中央公論社
- 吉田和男 (1983) 「日本の人間関係の数理モデル」ESP No. 139
- 、(1986) 『日本経済のダイナミズム』日本経済新聞社
- 、(1991) 「カール・ホバーと経済学方法論」京都大学経済学論叢
- 、(1993A) 『日本の経営システムの功罪』東洋経済新報社
- 、(1993B) 『システム摩擦』日本評論社
- 、(1993C) 「磁性体モデルによる日本型システムの分析」濱口恵俊編著『日本型モデルとは何か 国際化時代におけるメリットとデメリット』新曜社
- 、(1994A) 『ものの見方 欧米と日本』同文書院
- 、(1994B) 「ねずみ講社会の限界を打ち破れ」This is 読売 6月号
- 、(1994C) 「日本型経営システムの経済分析」京都大学経済学論叢第154巻第2号
- 、(1995A) 「日本型経営システムの形成」京都大学経済学論叢第154巻第3号
- 、(1995B) 「日本型経営システムの改革」読売新聞社近刊予定
- Weber, M. (1904) *Die Protestantisch Ethik und der Geist des Kapitalismus* (大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』1955年)
- Weidlich, W. and G. Haag (1983), *Quantitative Sociology*, Springer Ser. Synergetics Vol. 14 Springer (寺本英他訳『社会学の数学モデル』東海出版会1986年)
- Wilber, K. Ed. (1982), *The Holographic and Other Paradoxes-Exploring the Leading Edge of Science*, (井上忠他訳『空像としての世界—ホログラフィをパラダイムとして』青土社 1984年)
- Wolfren, K. von (1989) *The Enigma of Japanese Power-People and Politics in a State less Nation*, MacMillan, (篠原勝訳『日本—権力構造の謎』(上/下)早川書房、1991年)